

～TMAMマーケットウィークリー(4/14～18)～

Topic: 日米関税交渉の進展を受けて日本株は上昇

- 4月14日～4月17日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で下落となりました。関税政策を巡って、トランプ米大統領が自動車部品の関税軽減措置を示唆するなど柔軟な姿勢を見せたことを受けて、14日は上昇しましたが、15日から16日にかけては、米中間の対立が激化したことに加え、パウエルFRB議長が講演で早期の追加利下げに慎重な姿勢を示したことを受けて、下落しました。16日の夜にはトランプ米大統領が自ら日本との関税交渉に出席し、大きな進展があったことを示したことを受けて、翌17日は小幅に反発しました。
- 4月14日～4月18日の日本株式市場(TOPIX(東証株価指数))は、前週末比で上昇となりました。14日から15日にかけては、トランプ米大統領の関税政策に対する過度な警戒が和らいだことで上昇しましたが、翌16日は、トランプ政権による対中輸出規制を通じた半導体関連企業の業績悪化を懸念した売りが広がり、反落しました。17日(米国16日の夜)には、米ホワイトハウスで日米関税交渉が行われ、大きな進展があったことに加えて協議の中で為替が議題に上がらなかったことが伝わると、円高圧力が和らぎ、株価は上昇しました。その流れを受けて、翌18日も続伸しました。
- 来週(4月21日～4月25日)は、4月の米PMI(購買担当者景気指数)の動向に注目しています。米国の関税政策を巡って不透明感が高まる中、4月の総合PMIが1-3月期平均から低下すれば、4-6月期の景気減速リスクが改めて意識される可能性があります。なお、既に公表された4月のISM景況指数では、関税引き上げに伴う価格上昇や、各国による報復措置などによって企業活動が萎縮しつつあることが示されています。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値	前週末との比較		
			変化率(%)	変化幅	
株 価	日経平均株価(円)	4月18日	34,730.28	3.41	1,144.70
	TOPIX		2,559.15	3.74	92.24
	NYダウ(米ドル)	4月17日	39,142.23	▲2.66	▲1,070.48
	S&P500		5,282.70	▲1.50	▲80.66
	ユーロ・ストックス50指数		4,935.34	3.09	148.11
1 利 回 年 り 国 債	日本(%)	4月18日	1.30	—	▲0.03
	米国(%)	4月17日	4.32	—	▲0.16
	ドイツ(%)		2.47	—	▲0.10
為 替	ドル円(円/米ドル)	4月18日	142.46	▲0.75	▲1.08
	ユーロ円(円/ユーロ)		161.78	▲0.32	▲0.52

(出所) Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
14日 (月)	中国	3月輸出	前年比+4.6%	同+12.4%
		3月輸入	前年比▲2.1%	同▲4.3%
	米国	NY連銀1年インフレ期待	3.26%	3.58%
15日 (火)	ユーロ圏	4月ZEW景気期待指数	—	▲18.5
16日 (水)	日本	2月コア機械受注	前月比+1.2%	同+4.3%
	中国	1-3月期実質GDP	前年比+5.2%	同+5.4%
	米国	3月小売売上高	前月比+1.4%	同+1.4%
		3月小売売上高(コントロール・グループ)	前月比+0.6%	同+0.4%
		3月鉱工業生産	前月比▲0.2%	同▲0.3%
		4月NAHB住宅市場指数	38	40
		パウエルFRB議長講演		
17日 (木)	日本	3月貿易収支	4,649億円	5,441億円
		中川日銀審議委員講演		
	ユーロ圏	預金ファシリティ金利(ECB理事会)	2.25%	2.25%
	米国	3月住宅着工件数	142.0万件	132.4万件
		新規失業保険申請件数	22.5万件	21.5万件
18日 (金)	日本	3月消費者物価指数 (生鮮食品を除く)	前年比+3.2%	同+3.2%

(出所) Bloomberg (注)18日10時時点のデータ

(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

米国株式市場：米中間の対立激化や利下げ期待の後退を受けて下落

4月14日～4月17日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比▲1.5%の下落となりました(図表3)。

関税政策を巡ってトランプ米大統領の柔軟な姿勢が好感される場面もありましたが、中国との対立激化や米経済の成長鈍化が重石となりました。

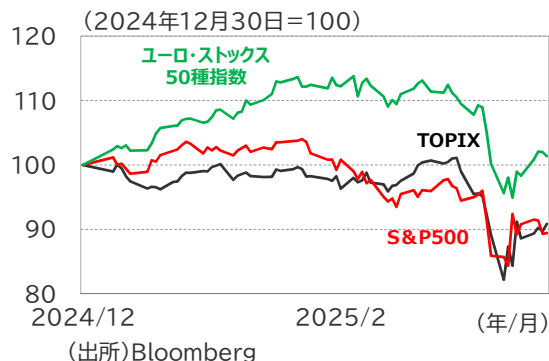
14日は、前週末にスマートフォンなどの電子機器が相互関税から除外されたこと(※今後導入される半導体を対象とする関税措置に組み込まれる予定)や、トランプ米大統領が自動車部品の関税軽減措置を示唆したことを受けて上昇しました。

15日から16日にかけては、米中間の対立が激化したことに加え、パウエルFRB議長が講演で早期の追加利下げに慎重な姿勢を示したことを受けて、下落しました。

翌17日は日米貿易交渉の進展を受けて小幅に反発しました。

【図表3 株式市場の動向】

2024年12月30日～2025年4月17日
日次、現地通貨ベース



米国経済：小売売上高は1-3月期の個人消費減速を示唆

米商務省が公表した3月の小売売上高は、前月比+1.4%と、2月(同+0.2%)から伸びが拡大しました(図表4)。一方、コントロールグループ(変動の大きい自動車などを除いた小売売上高)は2月の前月比+1.3%から同+0.4%へ鈍化しました。これは、関税発動前に自動車を中心とする駆け込み需要が生じたためと推測できます。

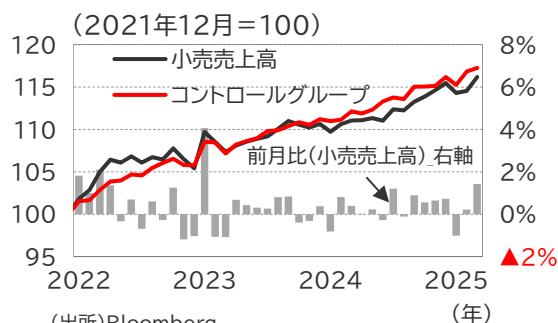
小売売上高の内訳を見ると、外食(前月比+1.8%)や娯楽用品(同+2.4%)などが高い伸びを示しており(図表5)、これは寒波の影響剥落によるものと考えられます。また、自動車に加えて、電気製品(前月比+0.8%)や建設資材(同+3.3%)などでも関税発動前の駆け込み需要が生じた可能性があります。

GDP(国内総生産)の個人消費の推計にも用いられるコントロールグループは、2025年1月に前月比▲0.8%となった後、2月(同+1.3%)は高い伸びを示し、3月(同+0.4%)も増加が続いてます。ただし、四半期ベースでは、2024年10-12月期の前期比+1.2%から2025年1-3月期には同+0.9%へ鈍化しており、コントロールグループなどの結果を反映したGDPNow※(アトランタ連銀公表、4/17推計時点)によると、1-3月期の個人消費は前期比年率+1.3%と、2024年10-12月期(同+4.0%)から大きく減速すると予想されています。

(※)アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

【図表4 小売売上高の推移】

2022年1月～2025年3月、月次



【図表5 小売売上高(項目別)の推移】

2024年11月～2025年3月、月次 (前月比)

	2024年		2025年		
	11月	12月	1月	2月	3月
小売売上高	0.7%	0.7%	▲1.0%	0.2%	1.4%
家具	0.9%	2.1%	▲1.1%	0.8%	▲0.7%
電気製品	0.5%	▲0.4%	▲0.1%	0.5%	0.8%
食料・飲料	▲0.1%	0.9%	▲0.0%	0.2%	0.2%
外食	0.5%	▲0.7%	0.5%	▲0.8%	1.8%
ヘルスケア	0.3%	0.6%	▲1.3%	2.0%	0.7%
衣料品	▲0.6%	1.2%	▲0.3%	▲0.2%	0.4%
無店舗小売	0.4%	0.5%	▲2.3%	3.2%	0.1%
自動車	3.1%	1.3%	▲3.4%	▲1.6%	5.3%
建設資材	▲0.7%	▲1.3%	▲1.3%	▲0.4%	3.3%
娯楽用品	▲0.8%	3.1%	▲2.6%	▲0.3%	2.4%
ガソリン	0.2%	2.0%	1.0%	▲0.8%	▲2.5%
コントロールグループ	0.1%	0.9%	▲0.8%	1.3%	0.4%

(出所)Bloomberg

(注)コントロールグループは自動車、ガソリン、外食、建設資材を除いた小売売上高

(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

今後は、関税発動前の駆け込み需要の反動減が見込まれる中で、4月のミシガン大学消費者マインド調査で示唆されたように、関税引き上げによる消費者マインド悪化やインフレ懸念が、個人消費にどのような影響を及ぼすか見極めていく必要があります。

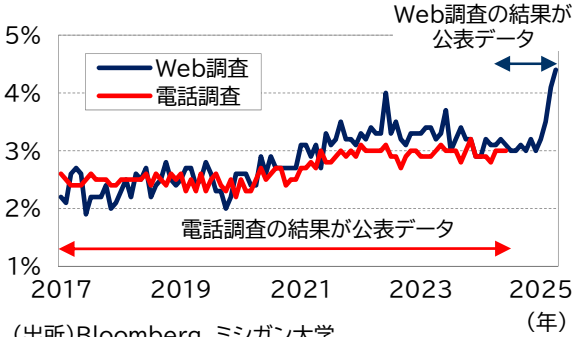
4月のミシガン大学調査(4/11公表)によると、消費者の期待インフレ率は短期のみならず長期でも上昇が続いており、インフレの上振れリスクを意識させる結果となりました(図表6)。しかし、FRBが重視するNY連銀調査では、消費者の中長期のインフレ期待が3月もアンカー(安定推移)していることが示されています(図表7)。これは、「雇用の最大化」と「物価の安定」の2つの責務(デュアルマンド)を負うFRBにとって安心材料となりました。

ミシガン大学調査とNY連銀調査の結果に乖離が生じている要因は、前者の調査方法が変更されたことなどが考えられます。ミシガン大学調査では、電話調査とWeb調査が同時並行で実施されている期間では、Web調査は電話調査に比べ期待インフレ率が高めに出やすい傾向にありました(前掲図表6)。このため、調査方法がWeb調査に限定された2024年7月以降の、期待インフレ率の上振れは上方バイアスがかかっていると考えられます。

このところ多くのFOMC参加者が、インフレの再加速を回避するために、長期のインフレ期待がアンカーされていることの重要性に言及しています(図表8)。パウエルFRB議長は「長期のインフレ期待をしっかりと抑制し続け、物価水準の一時的上昇が継続的なインフレ問題にならないよう確実に対処することが我々の責務」との考えの下、「当面、政策スタンスの調整について検討する前に、情勢が一段と明確になるのを待つ態勢が整っている」として、利下げに慎重な姿勢を示しています。

【図表6 ミシガン大学調査の期待インフレ率(5～10年)】

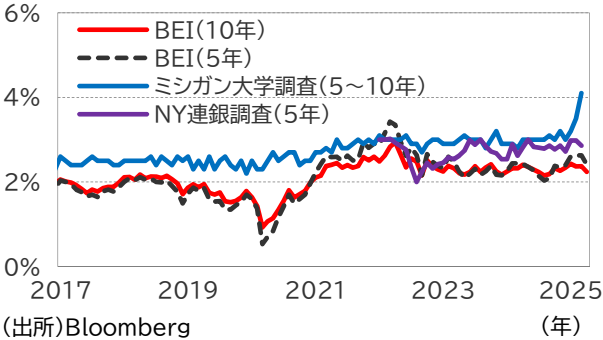
2017年1月～2025年4月、月次



(出所) Bloomberg、ミシガン大学
(注) 2024年7月以降、公表データが電話調査によるものからWeb調査によるものへと切り替わっている

【図表7 長期インフレ期待指標】

2017年1月～2025年4月、月次



(出所) Bloomberg
(注) BEIはブレイク・イーブン・インフレ率
ミシガン大学調査、NY連銀調査は2025年3月までのデータ

【図表8 最近のFRB高官の発言】

4/10	コリンズ ボストン連銀総裁	金融政策は目先、インフレ上振れリスクと成長下振れリスクを管理する必要がある。インフレ期待が大きく上昇しないよう抑制することが特に重要だ。
4/11	ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁	トランプ政権の貿易政策が今年のインフレを加速させる。FRBにとって長期的な物価安定期待が揺らぐのを防ぐことが重要だ。
4/13	カシュカリ ミネアポリス連銀総裁	FRBはインフレ期待の安定に引き続き注力する必要がある。
4/16	パウエル FRB議長	長期のインフレ期待をしっかりと抑制し続け、物価水準の一時的上昇が継続的なインフレ問題にならないよう確実に対処することが、我々の責務だ。当面、政策スタンスの調整について検討する前に、情勢が一段と明確になるのを待つ態勢が整っている。

(出所) 各種報道等をもとに東京海上アセットマネジメント作成

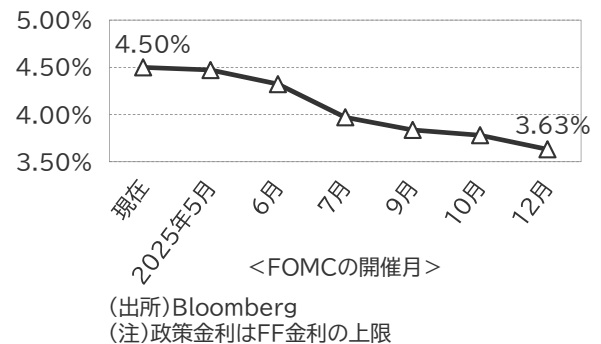
(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

他方、4月18日時点でFF金利先物が示唆する年内の利下げ幅は約0.9%程度で、3～4回の利下げを織り込んでいます(図表9)。トランプ政権の関税政策を受けた不確実性の高まりによって、金融市場では雇用の悪化リスクを意識し年内の利下げ織り込みが進んでいるとみられます。一方で、3月のFOMCにおけるドットチャート(FOMC参加者の政策金利見通し)は年内に計0.50%の利下げを示唆しており、金融市場の受け止めと幾分齟齬が生じています。インフレが再加速したとしても労働市場が悪化へ向かえば、FOMC参加者のスタンスがハト派にシフトすると、市場参加者が見ていることの表れであると考えられます。

【図表9 先物市場の政策金利予想】

4月18日執筆時点



日本株式市場: 日米関税交渉の進展を受けて上昇

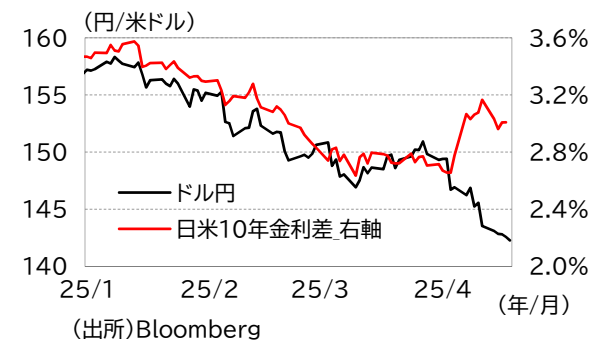
4月14日～4月18日のTOPIX(東証株価指数)は、前週末比+3.7%の上昇となりました。

14日から15日にかけては、トランプ米大統領の関税政策に対する過度な警戒が和らいだことで上昇しましたが、翌16日は、トランプ政権による対中輸出規制を通じた半導体関連企業の業績悪化を懸念した売りが広がり、反落しました。17日(米国時間16日の夜)には、米ホワイトハウスで日米関税交渉が行われ、大きな進展があったことに加え、協議の中で為替が議題に上がらなかったことが伝わると、円高圧力が和らぎ、株価は上昇しました。その流れを受けて、翌18日も続伸しました。

為替市場では、トランプ政権が相互関税の対象から除外したスマートフォンなどを巡って、ラトニック商務長官が新たな半導体関税に組み入れることを表明したことや、ウォラーFRB理事が講演で「景気後の脅威がある場合には、政策金利を従来想定より早く、かつ大幅に引き下げる方向を支持することになるだろう」との考えを示したことなどを受け、15日には一時1米ドル=142円台半ばまで円高米ドル安が進行しました。その後は、米ハイテク株安を背景としたリスク回避姿勢の高まりに加え、日米関税交渉で円安が議題になるとの懸念などから、一時141円台後半まで円高米ドル安が進行する場面があったものの、円安が議題にならなかったことが伝わると、円高米ドル安は一服しました。18日には1米ドル=142.46円と、11日(143.54円)に比べて円高米ドル安となりました(図表10)。

【図表10 日米金利差とドル円】

2025年1月1日～4月18日(金利差は17日まで)、日次



日米金利差が拡大しているにも関わらず、為替市場では円高米ドル安が進行しています。米金利の上昇や米ドル安の要因としては、トランプ政権による強硬かつ不確実性の高い政策運営に対する信任低下を反映しているとの見方もあります。米国の関税措置が各国との交渉によってマイルドなものになれば、円高米ドル安は一服する可能性があるものの、相応の時間を要することが予想されます。

(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

日本経済：植田総裁インタビューは、想定以上の米関税リスクの高まりを示唆

産経新聞は4月16日の朝刊で、植田日銀総裁の単独インタビューを掲載しました。

植田日銀総裁はトランプ関税について、「トランプ氏の就任が決まった昨年11月くらいからリスクとしては認識していたが、今年1月の金融政策決定会合の時点でも市場はまだ落ち着いていたし、そんなにひどいことにはならないだろうという期待感があった。ただ、2月以降は悪いシナリオの方に来ている」とした上で、「そこまで悪いことは起きないだろうという淡い期待が消えた」とも述べ、米関税政策を受けた景気の下振れリスクへの警戒感をより強めた格好となりました。

国内経済へのリスク要因については、米国向け輸出の減少や企業の投資計画への影響を挙げた上で、経済指標を確認するだけでなく、企業などから聞き取りで得た情報なども活用し「見通しを丁寧に作っていく」との考えを示しました。国内経済へのリスク要因の確認のために、ヒアリングを含めた定性データも重視する姿勢を示していることを踏まえると、少なくとも次回7月の日銀支店長会議で全国の企業に対する影響を見極めない限り、追加利上げに踏み切らない可能性が高まっていると考えられます。日銀が意識しているとされる半年に一回程度の利上げペースよりも、それを前倒しで行う可能性は低下したとみられます。

総務省が公表した2025年3月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は前年比+3.2%(2月：同+3.0%)と、市場予想通りの結果となりました(図表11)。エネルギー価格が2月に続いて電気・ガス代補助金により抑制されている一方で、食料品価格(生鮮除く)が上昇率を一段と高めたことや、エネルギーと食料を除いた米国型コア(食料及びエネルギー除く総合)が2月から拡大したことが、コアCPIの上振れに寄与しました。

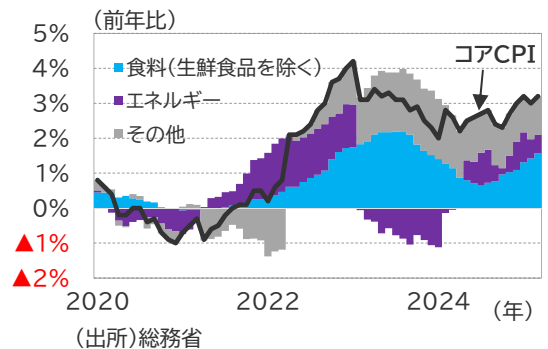
電気・ガス代補助金が期間限定で再復活したことで、2月に続き価格は押し下げられているものの、4月には補助が縮小し、5月には終了となることが予定されています。補助金による押し下げ寄与は4、5月に縮小し、物価の押し上げ要因となるとみています。

3月の食料(生鮮食品を除く)は前年比+6.2%と、2月(同+5.6%)から上昇率が拡大しました。過去の円安による輸入コスト上昇分を価格転嫁する動きが続いていることに加え、米の価格高騰により食料価格の大幅な上昇が続いています(図表12)。原材料費上昇や人件費増加により外食も前年比+3.6%(2月+3.2%)と伸びが高まっています。

基調的な物価上昇圧力を反映する米国型コアは前年比+1.6%(2月：+1.5%)と小幅ながら上昇率が拡大しました。次回4月は年度替わりのタイミングであり、人件費等も含めたコスト増加分を価格転嫁する動きが広がるようであれば、日銀は物価に対する見方に一段と自信を深めることになりそうです。

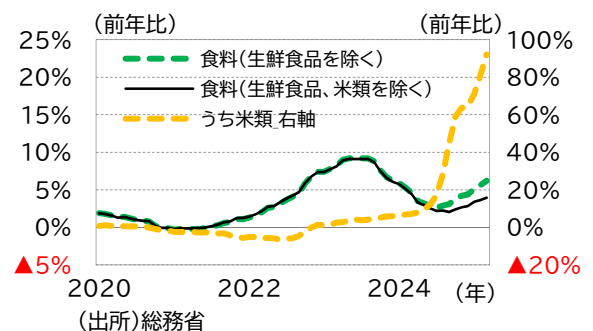
【図表11 全国コアCPIの推移】

2020年1月～2025年3月、月次



【図表12 食料(前年比)の推移】

2020年1月～2025年3月、月次



(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

来週は、4月の東京都区部CPIや米PMIなどに注目

来週は、4月の東京都区部消費者物価指数などに注目しています(図表13)。

4月の東京都区部コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+3.2%と3月(同+2.4%)から伸びが大きく加速することが予想されています(東京都区部コアCPIの推移は図表14参照)。4月は高校授業料無償化が物価の下押し要因となるものの、米などの食料品価格の上振れによる押し上げが続くことや、電気代・ガス代補助金の縮小に伴いエネルギー価格の伸びが加速することから、コアCPIは全体として上昇率を高めるとみられます。また、4月は年度替わりの価格改定月にあたるため、賃上げに伴う人件費の増加を価格転嫁する動きが一段と広がるかも注目しています。

米国では関税政策を巡る不透明感が高まる中、4-6月期の景気を占う上で、4月のPMIの動向に注目しています(米PMIの推移は図表15参照)。4月の総合PMIが1-3月期平均(52.6)から低下すれば、4-6月期の景気減速リスクが改めて意識される可能性があります。なお、既に公表された4月ISM景況指数では、関税引き上げに伴う価格上昇や、各国による報復措置などによって企業活動が萎縮しつつあることが示されています。

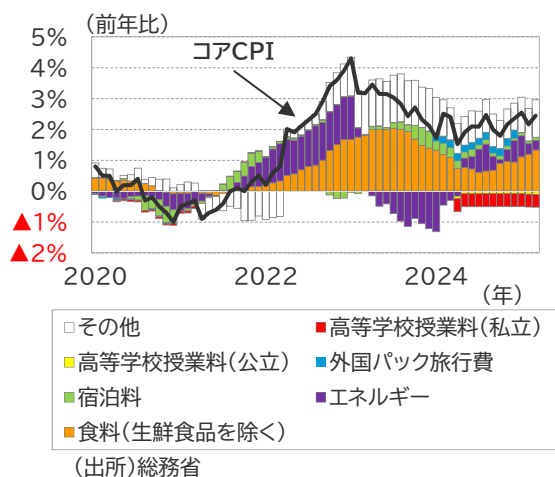
【図表13 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
21日 (月)	中国	1年貸出プライムレート	3.10%	3.10%
	米国	3月景気先行指数	前月比▲0.5%	同▲0.3%
22日 (火)	ユーロ圏	4月消費者信頼感指数	▲15.1	▲14.5
23日 (水)	ユーロ圏	4月製造業PMI	47.5	48.6
		4月サービス業PMI	50.5	51.0
	米国	MBA住宅ローン申請指数	—	前週比▲8.5%
		4月総合PMI	—	53.5
		4月製造業PMI	49.3	50.2
		4月サービス業PMI	53.0	54.4
		3月新築住宅販売件数	68.1万件	67.6万件
		ページブック(地区連銀経済報告)		
24日 (木)	日本	3月企業向けサービス価格指数	前年比+3.0%	同+3.0%
	米国	3月製造業出荷-資本財(非国防/除航空機)	前月比+0.2%	同+0.8%
		新規失業保険申請件数	—	21.5万件
		失業保険継続受給者数	—	188.5万人
		3月中古住宅販売件数	414万件	426万件
25日 (金)	日本	4月東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く)	前年比+3.2%	同+2.4%
		4月東京都区部消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く)	前年比+2.8%	同+2.2%
	米国	4月ミシガン大学消費者マインド(確報値)	50.8	50.8
		4月ミシガン大学1年期待インフレ率(確報値)	—	6.7%
		4月ミシガン大学5-10年期待インフレ率(確報値)	—	4.4%

(出所)Bloomberg (注)18日13時時点のデータ

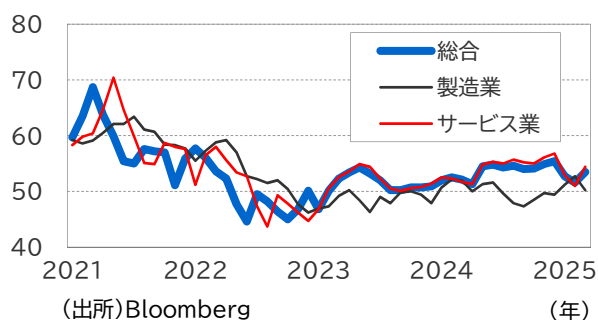
【図表14 東京都区部コアCPI(前年比)の推移】

2020年1月～2025年3月



【図表15 米PMIの推移】

2021年1月～2025年3月



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税込)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.903%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会